

プログラム
参加者略歴
発表要旨

プログラム

オープニング・セッション

- 9:30 - 9:35 開会挨拶 飯盛進 (防衛研究所副所長)
9:35 - 9:40 防衛省代表挨拶
9:40 - 9:45 議長からの趣旨説明、講演者・発表者等の紹介
庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)

基調講演

- 9:45 - 10:30 基調講演 加藤朗 (桜美林大学リベラル・アーツ学群教授)
「LICs 再考—秩序形成から見た非正規戦—」
10:30 - 10:40 休 憩

第1セッション 非正規戦争とは何か—理論と実践

- 10:40 - 11:05 発 表 マーチン・ファン・クレフェルト
(イスラエル：元ヘブライ大学歴史学部教授)
「ハイブリッド戦争は日本に訪れるか?」
11:05 - 11:30 発 表 クリストファー・コーカー
(英国：ロンドン大学 LSE 国際関係学部教授)
「反乱とリスク社会」
11:30 - 11:55 発 表 遠藤哲也 (拓殖大学海外事情研究所教授)
「「非正規戦争」概念の整理とその周辺環境」
11:55 - 12:05 コメント 鮎田英一 (元自衛艦隊司令官)
12:05 - 12:25 討 議
12:25 - 14:00 昼食休憩

特別講演

- 14:00 - 14:45 特別講演 トーマス・マンケン (米国：戦略予算評価研究所長)
「21世紀における戦争」
14:45 - 14:50 休 憩

第2セッション 非正規戦争の歴史①——20世紀中頃までを中心に

- 14:50 - 15:15 発表 岩谷将 (北海道大学法学研究科教授)
「中国大陸における日本軍の治安戦」
- 15:15 - 15:40 発表 立川京一 (防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長)
「アルジェリア戦争——対反乱作戦の一つのモデル——」
- 15:40 - 15:50 コメント 谷拓弥
(防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官)
- 15:50 - 16:10 討議
- 16:10 - 16:25 休憩

第3セッション 非正規戦争の歴史②——20世紀後半から今日まで

- 16:25 - 16:50 発表 新福祐一
(防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室所員)
「湾岸戦争後のアメリカ陸軍内における対反乱作戦の一潮流
——1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に——」
- 16:50 - 17:15 発表 カーター・マルケイジアン
(米国：国防総省統合参謀本部議長特別顧問)
「イラクとアフガニスタンにおける反乱と対反乱」
- 17:15 - 17:40 発表 フィリップ・セイビン
(英国：ロンドン大学キングスカレッジ戦争研究学部教授)
「非対称戦争におけるエア・パワー」
- 17:40 - 17:50 コメント 山下愛仁
(航空自衛隊幹部学校航空研究センター研究企画管理室長)
- 17:50 - 18:10 討議

閉会挨拶

- 18:10 - 18:15 庄司潤一郎 (防衛研究所戦史研究センター長)

講演者・発表者等の紹介

議長

庄司潤一郎

現職：防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了。防衛研究所助手、所員、主任研究官、第1戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て、現職。元「日中歴史共同研究」委員。

著書：『日米戦略思想史—日米関係の新しい視点』（共著）彩流社、2005年

『歴史と和解』（共著）東京大学出版会、2011年

『検証—太平洋戦争とその戦略（全3巻）』（共編著）中央公論新社、2013年

基調講演者

加藤朗

現職：桜美林大学リベラル・アーツ学群教授

略歴：早稲田大学卒業、同大学院修了。防衛研究所助手、桜美林大学国際学部助教授、同大学教授、国際学研究所所長などを経て、現職。

著書：『テロ—現代暴力論』中公新書、2002年

『戦争の読みかた—グローバル・テロと帝国の時代に』春風社、2008年

『日本の安全保障』ちくま新書、2016年

特別講演者

トーマス・マンケン

現職：米戦略予算評価研究所長

略歴：南カリフォルニア大学卒業、ジョンズホプキンス大学 SAIS 大学院修了。博士。米海軍大学教授、国防総省国防次官補（政策立案）などを経て、現職。

著書：*Competitive Strategies for the 21st Century: Theory, History, and Practice* (Stanford: Stanford University Press, 2012)

Strategic Studies: A Reader (co-editor) (London: Routledge, 2014)

発表者 (発表順)

マーチン・ファン・クレフェルト

現職：元ヘブライ大学歴史学部教授

略歴：ヘブライ大学卒業、ロンドン大学 LSE 大学院修了。博士。ヘブライ大学歴史学部教授などを歴任。

著書：『補給戦—何が勝敗を決定するのか』中公文庫、2006 年

『戦争文化論』原書房、上下巻、2010 年

『戦争の変遷』原書房、2011 年

クリストファー・コーカー

現職：ロンドン大学 LSE 国際関係学部教授

略歴：オックスフォード大学大学院修了。博士。

著書：*Barbarous Philosophers: Reflections on the Nature of War from Heraclitus to Heisenberg* (London: Hurst & Co., 2010)

Warrior Geeks: How 21st Century Technology is Changing the Way We Fight and Think about War (London: Hurst Publishing, 2013)

遠藤哲也

現職：拓殖大学海外事情研究所教授

略歴：青山学院大学卒業、ケント大学大学院修了（修士）、サセックス大学院修了（修士）。拓殖大学海外事情研究所准教授などを経て、現職。

業績：『岐路に立つ日本の安全—安全保障・危機管理政策の実際と展望』（共著）北星堂書店、2008 年

「安全保障における軍事と警察の差異」『国際安全保障』第 32 巻 4 号、国際安全保障学会、2005 年

「『非伝統的安全保障』の概念と主体・組織」『国際安全保障』第 40 巻第 3 号、国際安全保障学会、2012 年

岩谷將

現職：北海道大学法学研究科教授

略歴：慶應義塾大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所助手、主任研究官などを
経て、現職。

著書：『対立と共存の歴史認識——日中関係 150 年』（共著）東京大学出版会、2012 年
「華北における日本軍の治安戦」防衛研究所『戦史研究年報』19 号、2016 年
“Japanese Intelligence and Counterinsurgency during the Sino-Japanese War:
North China in the 1940s,” in Netherlands Institute of Military History, ed.,
*Insurgency and Counterinsurgency: Irregular Warfare from 1800 to the
Present*, 2011

立川京一

現職：防衛研究所戦史研究センター戦史研究室長

略歴：上智大学卒業、同大学院修了。博士。防衛研究所助手、主任研究官を経て、現職。

著書：『第二次世界大戦とフランス領インドシナ——「日仏協力」の研究』彩流社、2000 年
『シー・パワー——その理論と実践』（共編著）芙蓉書房出版、2008 年
British and Japanese Military Leadership in the Far Eastern War, 1941-1945
(co-editor) (London: Frank Cass, 2004)

新福祐一

現職：防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室所員

略歴：防衛大学校卒業、上智大学大学院修了。陸上自衛隊幹部学校戦史教官などを経
て、現職。

著書：「不朽の自由作戦」陸戦学会『陸戦研究』平成 25 年 10 月号、11 月号、12 月号

カーター・マルケイジアン

現職：米国防総省統合参謀本部議長特別顧問

略歴：UCLA バークレー校卒業、オックスフォード大学キープル・カレッジ修了。博士。
米海軍分析センター研究員、米国防総省アフガニスタン国際治安支援部隊司令官
政務顧問などを経て、現職。

著書：*Counterinsurgency in Modern Warfare* (co-editor) (Oxford: Osprey Publishers, 2008)

War Comes to Garmser: Thirty Years of Conflict on the Afghan Frontier (New York: Oxford University Press, 2013)

Illusions of Victory: The Anbar Awakening and the Rise of the Islamic State (Oxford: Oxford University Press, 2017)

フィリップ・セイビン

現職：ロンドン大学キングスカレッジ戦争研究学部教授

略歴：ケンブリッジ大学卒業、ロンドン大学キングスカレッジ大学院修了。博士。ハーバード大学、国際戦略研究所での研究員などを経て、現職。

著書：*Lost Battles: Reconstructing the Great Clashes of the Ancient World* (London: Hambledon Continuum, 2007)

Simulating War: Studying Conflict through Simulation Games (London: Bloomsbury, 2012)

“Why the Allies Won the Air War, 1939-1945,” in Claus-Christian Szejnmann, ed., *Rethinking History, Dictatorship and War* (London: Continuum, 2009)

討論者(登壇順)

鮎田英一

現職：元自衛艦隊司令官

略歴：東京大学卒業。ハーバード大学ケネディ行政大学院修了。海上自衛隊指揮幕僚課程、防衛研究所一般課程修了。第1航空隊司令、第22航空群司令、海上幕僚監部人事教育部長、教育航空集団司令官、海上幕僚副長、自衛艦隊司令官を歴任。

著書：『シー・パワー——その理論と実践』（共著）芙蓉書房出版、2008年
「転換期の安全保障——文明論的に見た帝国国防方針の推移——」『波濤』第156号（2001年）

谷拓弥

現職：防衛研究所戦史研究センター戦史研究室主任研究官（1等陸佐）

略歴：防衛大学校卒業。陸上幕僚監部調査部、在アフガニスタン防衛駐在官、情報本部、陸上自衛隊基礎情報隊長などを経て、現職。

山下愛仁

現職：航空自衛隊幹部学校航空研究センター研究企画管理室長（1等空佐）

略歴：駒澤大学卒業、同大学院修了。航空幕僚監部防衛部、航空幕僚監部法務官（企画・訴訟担当）、自衛隊静岡地方協力本部長などを経て、現職。

著書：『国家安全保障の公法学』信山社、2010年
「『グレーゾーン事態』への対応方法としての危機管理——その有用性と限界」航空自衛隊幹部学校『エア・パワー研究』第3号（2016年）

発表要旨

基調講演

LICs 再考——秩序形成から見た非正規戦——

加藤 朗

本報告の目的は、西洋国際秩序（ウエストファリア体制）の形成や破壊という国際政治の視点から LIC を再考することにある。

LIC には大別すると二種類ある。第一は、国家間紛争における軍隊や諜報機関等の国家主体による戦術としてのテロ・ゲリラ戦。第二は、国家間紛争以外の IS やアルカイダなど脱国家主体による戦略としてのテロ・ゲリラ戦である。本報告が取り上げるのは、主として後者の脱国家主体による LIC である。

第二次世界大戦後の LIC の歴史は、冷戦時代と冷戦後に大別できる。

冷戦時代の LIC の特徴は、西洋国際秩序の形成にある。具体的には、第一に植民地解放、民族統一、国家建設、政権奪取等の近代主権国家の構築、第二に米ソ覇権闘争の代理紛争、第三に自由主義対共産主義の西洋近代の思想闘争であった。たとえばベトナム戦争、あるいはニカラグア、エルサルバドル、コロンビア等中南米の内戦さらには PLO によるパレスチナ解放闘争など、いずれも近代主権国家の構築を目指し、覇権国アメリカあるいは挑戦国ソ連の支援を受けた代理紛争であり、そして自由主義と共産主義の西洋国際秩序の思想闘争であった。

他方冷戦後の LIC の特徴は、西洋国際秩序の破壊にある。具体的には、第一に近代主権国家の破壊、第二に西洋文明対非西洋文明（イスラム、華夷秩序等）の文明の衝突、第三に自由主義や共産主義の西洋国際秩序の思想の否定、そしてこれらの特徴に加えて、ICT の飛躍的發展にともない冷戦後の LIC はアルカイダ、IS のように LIC 空間が Global 化、Cyber 化している。

この冷戦後の、いわば Global/Cyber-LIC は、具体的には以下のように、近代主権国家と西洋国際秩序を破壊しつつある。

まず近代主権国家の破壊は三つの分野で起こっている。

第一に主権概念への異議申し立てである。アフガニスタン、ソマリア、イエメン、シリア、リビア等のように、イスラム勢力による近代主権概念への反駁が、政府の統治能力の低下や喪失を招き、国家の脆弱化や破綻を招いている。

第二に主権の形骸化である。具体的には IS、アルカイダ等による国境を無視したテロ・ゲリラ戦の横行と、他方ビンラディン暗殺、IS 幹部の暗殺等脱国家主体との LIC では、対テロ戦争の名の下、諜報機関や特殊部隊による主権を無視した対テロ活動 (Counter Insurgency) そしてサイバー・テロが主権の形骸化を招いている。

第三に近代主権国家の根幹をなす自由・平等に基づく自由民主主義制度の脆弱化である。具体的には欧米諸国における移民、難民、貧困層等疎外された少数派の反乱や反イスラム、反移民・難民感情等宗教、民族対立の激化に起因するポピュリズムやポスト・トゥールース政治に見られるように欧米諸国の自由民主主義制度が揺らいでいる。

次に LIC による西洋国際秩序の破壊は次のような現象をもたらしている。

第一に、内政不干渉原則や武力不行使原則等、西洋国際秩序原理の動揺である。具体的には、「保護する責任」原則の導入による内政不干渉原則の見直しやアメリカのドローンによる要人暗殺など LIC における武力行使による武力不行使原則の形骸化である。

第二に、西洋国際秩序の自由民主主義に対抗する非西洋型秩序形成の思想の復活である。具体的には IS の登場にともなうカリフ制等イスラムの専制主義の再興や、南シナ海での MOOTW による中国の華夷秩序の復興である。

以上のように、冷戦時代の西洋国際秩序形成の役割を果たしていた LIC とは全く対照的に、冷戦後の Global/Cyber-LIC は西洋国際秩序の破壊を招きつつある。

第1セッション

ハイブリッド戦争は日本に訪れるか？

マーチン・ファン・クレフェルト

1. アメリカンドリームを生産工場（である米国）は、絶えず新種で前代未聞の戦争を生み出している。局地戦争、低強度戦争、第四世代戦争、非対称戦争、情報戦争、サイバー戦争、その他の形態の戦争が目白押しで、頭が混乱しそうになる。目標はいつも同じで、議会に金を出させることにある。これが大成功を取めてきたことは、ペンタゴン（国防総省）の予算を見れば明らかである。
2. 実際のところ、戦争には三位一体戦争と非三位一体戦争の二種類しかない。前者は国家同士が戦うものであり、政府、軍隊、国民の明確な分業により遂行される。後者は国家以外の組織により、または国家以外の組織に対して遂行されるものと、そうでないものもある。前者は究極的には武力で武力に対抗することに依存し、後者は主として隠密と分散に依存する。
3. 1945年以降、核兵器が諸国家間に拡散したことから、三位一体戦争は急激に衰退した。他方で、技術の発展によりかつてないほどの火力が非国家組織の手中に収められた。ヒズボラ、ハマス、ISISを見てほしい。いずれも独自のGPS誘導ミサイル、ドローン、サイバー戦闘能力を保有している。今や諸国家はあたかも非国家主体のように、また非国家主体は国家のように戦うことができる。一例を挙げると、ISISは（モスルで見られたように）国家と同様に戦うことができるし、ロシアは通常、非国家主体が用いるような非対称戦術を採用している。
4. 同じく1945年以降、非三位一体戦争に対応するために軍隊を使用する諸国家の試みは、全体的に大失敗であった。パレスチナにおける1947年から48年の英国に始まり、ISISを屈服させる試みは、3年の戦いを経て目下、失敗に終わりつつある。
5. ハイブリッド戦争に関する刊行物において、日本はほとんど言及されていない。主な理由は2つ存在する。第1に、日本政府は強固であり、暴力の独占に近い状態を手放そうとしているようには見えない。第2に、日本が島国であることである。海戦での資本集約に鑑みれば、海上での深刻なハイブリッド戦争などは、ほとんど想像できない。せいぜい非国家組織が敵の制海権を拒否しようとするくらいのもので、それも獲得までには至らない。
6. とは言え、日本史の中では徳川家康が1600年に関ヶ原の合戦で終止符を打つまで、常に非三位一体戦争は存在した。また中国でも1937年から45年の間には、蒋介石の国

民政府だけでなく、大小様々な数の義勇兵が参戦していた。しかしながら、現在の日本は世界で最も豊かであり、最も安全で、何よりも最も同質な国の一つである。このような国家がこのような戦争にどう巻き込まれ得るだろうか。

7. 回答：日本の対外貿易依存度は、どの大国にも史上類例がないほど極めて大きい。その貿易を阻止しようとする企てがあった場合、日本の軍事的介入が必要となり、その場合の戦いはほぼ確実にハイブリッド戦争となるだろう。サイバー戦争に加え、通商航路への機雷の敷設、地対艦巡航ミサイルなどが含まれるであろう。これらはどれも政府が発動するのではなく、政府の後ろ盾があるかないかを問わず、政府以外の組織が発動することになるだろう。
8. 政治的・技術的な発展によって、今やハイブリッド戦争は世界で支配的になっている。日本は現下ハイブリッド戦争を回避できているが、今後は回避できないという公算もある。この場合、空・海・地上戦力（海兵隊を含む）が全て関わることになるだろう。また、日本単独で戦うのではなく、同盟国の支援を得て戦う可能性も大きい。
9. すでに指摘したように、1945年以降のこの種の戦争に対応する諸国家の試みの記録は、極めて粗末なものであった。しかも、こうした試みの大半が陸上で行われてきたのに対し、日本にとっての難題は主に海上で起こりそうなことにある。したがって、諸国家が味わってきた悲運を回避するため、日本にとっては非三位一体戦争を戦うための新種の方策を打ち出せるかという点が、決定的な問いかけとなる。

反乱とリスク社会

クリストファー・コーカー

戦争は20世紀を通して所与のものとされた、抑止と防衛という狭い制限から逃れられたように思われる。今や戦争の主要テーマは、多様でしばしば相互排他的な形態の安全保障となっている。そして自分たちを何から守ろうとしているかと言うと、それは目まぐるしく変化するリスクである。そこには定義の明確なリスクもあれば不明確なリスクもあり、現実のリスクもあれば想像上のリスクもあり、対外的リスクもあれば内在的リスクもある。どのリスクもかつてないほどに我々を不安にさせる。ワシントン・ポスト紙のコラムニストを務めるロバート・サミュエルソンは、この変化の本質を「リスクの再発見」と題する記事で取り上げ、米同時多発テロ以後の世界の出来事はテロリズムなどを含め、全て「新時代の特徴、すなわちリスクを定義づけるためのメタファー（隠喩）」であると捉えている。

我々は、とりわけドイツの社会学者ウルリッヒ・ベックによって広められた言葉である「リスク社会」の中で生きている。そして英語の「リスク」は、考案された意味の曖昧な部分を伝えている。経済学者はリスク・キャピタルに、社会は危険にさらされる子供たちに頭がいっぱいで、社会学者は「高リスク行動」を分析する。ベックの主張は、我々が社会政治と文化体験の急進的変化を目の当たりにしているというものである。リスク社会の視点は、我々が現代世界の特異性を観察・究明し、将来に対する異常なまでの不安によってリスク社会が拡大している理由を問うための発見的手段となる。

ベックによれば、リスク社会は環境上の恐怖心が芽生えた1970年代に登場した概念で、当時の我々は、例えば原子力発電所や化学プラント（ボパール/セベソ）など、とりわけ現代的なものの有害性を憂慮していた。そして今は、進歩の副次的影響とその結果を憂慮している。ベックはリスク社会を、結果を伴うがゆえに現代性が問題となる社会と定義している。CIAはこれを「ブローバック」と呼ぶが、自分の創り上げた怪物と自分が戦う場合をいう。これは種を蒔いたものを刈り取るということであり、父祖の罪、つまり前世代が犯した過ちの付けを支払うという、ぴったりの聖書のメタファーである。

リスク社会は、米同時多発テロで拍車がかかった。10年前には災害管理の講座がある米国の大学は僅か4校であったが、現在では200校以上あり、さらに100校が開講を検討しているようだ。また、米国とその同盟国が「テロとの戦い」を行うために選んだ方法も、我々がいかにリスク嫌いになったかを強調するにすぎない。アフガニスタンにおける国際治

安支援部隊 (ISAF) の作戦は、当初から国の警告により苦境に立たされた (全 120 件中 70 件が作戦の結果に関するもの)。英国の在イラク訓練チームは、2016 年に生じ得るリスクを恐れて基地を離れられず、その「助言および支援」任務の達成能力が著しく減殺された。西側諸国の政治家は対峙する相手がロシアであれ、つい最近までの ISIS であれ、おそらく史上最もリスク嫌いの世代と言えよう。不幸にして我々はリスク時代を生きる運命にある。しかし同時に、かつては我々が被ることを覚悟したリスクをある程度冒す覚悟のできている諸政府、諸体制および諸動向に関心を惹かれ、また驚かされてもいる。米国のある作家が付言したように、我々を最も驚嘆させるのは、危険の中における無力さという我々自身の性質である。

「非正規戦争」概念の整理とその周辺環境

遠藤 哲也

当該発表は、「非正規戦争」の概念を整理した上で、この概念に関わる幾つかの視点を提示することにある。「非正規戦争」の語については、一応、その英語の対訳を“irregular warfare”と考える。2000年代から使用が増え始め、とりわけ米軍関係での使用増大とともに、広い範囲で用いられることとなったと思われる。冷戦期には類似の概念として「非通常戦争」がよく用いられていたが、こちらは核戦争と対称する形で、在来型の兵器・戦術による戦いを「通常戦争」と呼称したのに対して、更に三次的に生じた概念と言える。日本語においては、冷戦期から「不正規戦(争)」の言葉も用いられている。そのほか、「非正規戦争」の周辺には「小さな戦争」、「低水準紛争」、「非対称戦争」、「ゲリラ戦争」、「反乱」、「人民戦争」、「革命戦争」、「内戦」、「戦争以外の軍事作戦」、「新しい戦争」、「ハイブリッド戦争」などの語が存在し、特に「非対称戦争」とは、しばしばほぼ同義で用いられるなど、多数の類義概念の混在は「非正規戦争」の意味を曖昧にする影響をもたらしているように思われる。

ただし、概念の考察にあたっては、軍隊も含め政府組織や国際組織の機関が採用・提出する語定義や新概念は、その機関や上位組織の立場や都合が内包されているものであるため、それを学術的検討に直ちに取り込むことは好ましくない。まずはこの語の本質的な語義について、「正規戦争(regular warfare)」というあまり使われない語の言語的論理性の観点から見ておく必要がある。正規戦争は法的に用いられる語でも無く、その語構成からその語イメージは、正規の国家同士が、その「正規軍」をもって、広義での正攻法を基本的に用いて戦う戦争、という枠内にあると推定される。これを裏返す形で、「非正規戦争」の語義は、交戦主体の一つが正規の非国家でない主体であり、それがゆえに戦力は非正規兵から成り、その軍事的劣勢ゆえに、正規軍の教本的な戦闘を行わず(行なえず)に、ゲリラ的戦い方が採用される(さらに演繹すれば、それゆえに長引きがちであり、対応には軍事的勝利以外の方法が重視されるような)戦争、として推定し得る。ただし、一方が非国家主体である戦争は、人類の歴史の中で決して珍しいものではなく、17世紀中盤の欧州より、次第に主権国家が国際関係の基本単位と見なされるようになった近世・近代の時期から20世紀においても、少なからず同様の戦争があったことはしばしば指摘されており、「非正規戦争」の使用の意義を否定する論の根拠ともされる。

語の構造上、「非正規戦争」と「正規戦争」の概念は、「戦争」を二分して整理する概念と言える。これは「非正規戦争」が何かを突き詰めると、戦争の定義の下限はどこまでか、という困難な問題が導かれることを示している。戦争の定義における「下限」の問題は以前から研究者の頭を悩ましてきた問題である。その下限には、クーデター、反政府暴動、民族集団間の喧嘩沙汰、犯罪組織による、それら同士ないしは政府との抗争など、全てを戦争と呼ぶわけにはいかないが、場合によっては「戦争」と表現すべきかもしれないものがある。戦争の下限を定める試みにおいては、犠牲者数をその指標として列度を測ろうとするものなどが知られるが、他にも、そこで用いられる手法、形式、主体のレベルといったものが判断の指標として挙げられよう。そのうち、手法については物理的殺傷破壊を主たる遂行手段とするものが戦争であろうと考える。形式と主体については、論者独自の戦争の定義の中に、それが基本的には「地理的な」所作であることを述べていることをまず述べておく。古来、戦争は、聖域としての拠点から発する軍隊が、一つ一つ地理的な要所の確保・支配を進めたり、逆に要所を固守しようとする形で行われてきたが、それは結局、支配領土の「一元化」や、戦域的・戦術的な戦線・陣形の形成という地理的プロセスを伴った。非対称なゲリラ戦は、地形などを利用して聖域を保持しつつ、明確な戦線を形勢せずに、領域的支配のグラデーションの濃度を次第に強化・拡張しようとする戦略に基づくものと言える。この点から、論者は戦争の主体は領域的なものであると考えている。

ここで戦争の下限を恣意的に確定することに大きな意味はないが、下限に関する主要なテーマの一つとして、戦争主体の領域性という観点から、テロリズムについて触れておく。テロリズムは恐怖を公共に顕示する形で行われる一つの「手法」であって、社会的・構造的な集団的行動である戦争とは異なるものであるし、敵地に潜入しての破壊などそれ自体を目的とする軍事的特殊作戦ともその主旨において異なる。論者は、「領域的テロリズム戦争」との概念を用いて、その他のテロリズムを区別している。前者は、交戦者の一方の支配領域がゼロとなっているが、その地域において、帰属心を共有する集団が残存している状況で行われるがゆえに採られる形態を持った特例的戦争であるとも言え、戦後レジスタンスに近似しているが、両者はそれが行われる社会の「相(mode)」が、ミリタリー寄りかシヴィル寄りかという差異は見出せる。

「非正規戦争」の考察において、戦争自体を見ることのほかに、今日の世界の安全保障環境における位置づけを俯瞰するというのも有益なことであろう。今日、多くの統計では国家間の正規戦争とともに内戦・非正規戦争も、冷戦中から見れば全体として顕著な減少傾向を続けてきたことが言われている。昨今の戦争が「非正規戦争」ないしは「ハイブリッド戦争」と呼ばれるような形態を採りがちである背景には、米国の軍事的一強下の世界における弱者戦略という意味合いとともに、「世界のシヴィル化と軍事の後退」と言うべき状

況が強まる中で、正規の国家が戦争を遂行し難くなり、戦争が極周辺化したり、論者が、「ステルス（認識し難い）」、「デュアル（公か私かの区別が付き難い）」、「ニッチ（規範の隙間を突くような新たな手法）」の語で表しているような、戦争以外の国益達成手法の使用頻度が上昇していると思われることにも関係があると思われる。そうした手法の中では、武力の使用の際にも、国家が公的に関与しているのか民間人なのか判別できぬような「非正規」的な戦闘員が用いられるかもしれない。戦場での武勇に対して、人間の本質的・社会的価値を与えて来た「軍事ロマンティズム」の消滅・減退は、戦争の減少に寄与したと言えるであろうが、平行して武士道・騎士道的な価値観をも社会から失われているとも言える。それは戦争の減少との交換取引のように受け入れられるべき問題ではないであろう。

特別講演

21世紀における戦争

トーマス・マンケン

この発表では、現代および将来の戦争を検証するための歴史の使用について検証する。そして連続性と潜在的な非連続性を含めた、21世紀における戦争の特徴と遂行を検証する。結論では、軍事計画立案の原動力としての大国間の競争および紛争の再興について論じる。

第2セッション

中国大陸における日本軍の治安戦

岩谷 將

本報告は、日中戦争中に日本軍が中国大陸で実施した共産党軍に対する治安戦について、その対象となる中国共産党の生存戦略や具体的な戦術に言及しつつ、その実相を明らかにする。

1937年7月7日に生じた盧溝橋事件は、翌月13日から始まった上海での戦闘により、日中間の全面戦争へと発展した。その後、武漢・広州の占領によって日本の軍力はほぼ動員可能な限界に達したものの、蒋介石率いる国民党軍は重慶を拠点に抗戦を継続した。そのため、日本軍は軍事作戦よりは政謀略によって戦争の終結を目指し、戦局は膠着状態に陥った。さらに、1941年12月の日米開戦以降、中国戦線は支作戦正面となったため、中国大陸における日本軍は国民党軍の反攻を抑えつつ、主として占領地の治安を維持あるいは回復することに注力した。治安対策に本格的に取り組み始めた際、日本軍を悩ませたのは国民党軍ではなく、むしろ共産党軍であった。

中国共産党は国民党による5回にわたる「囲剿戦」により、1934年末に南方の根拠地を放棄し、2年にも及ぶ逃避行の末、西北地域へとたどり着いた。この頃までの共産党軍は、無謀な塹壕戦を行うなど、我々のイメージとは異なり、遊撃戦による戦術を発展・洗練させてはいなかった。共産党が遊撃戦による戦術を発展させるのは日中戦争開始後である。それは共産党の生存戦略と密接に関わっていた。

かつて30万ほどの勢力を誇った共産党軍は西北地域に到達する頃には1万程度にまで減少し、地味の貧しい地域で軍勢の立て直しを行わなければならなかった。また、西北地域に到達後も国民党軍による圧迫は続いており、危機的な状況に変わりはなかった。しかし、西安事件によって、共産党は合法的な存在として認められ、自らの生存空間を広げることが可能となり、日中戦争の開始とともに勢力を急速に拡大させる。

共産党指導者の多数は、当初、国民党軍とともに日本軍と正面戦闘に出る方針であったが、最終的に毛沢東の考えを受け入れ、遊撃戦を主体として華北の山岳地帯を中心に根拠地を建設し、戦力を拡大する方針を採用した。日本軍と国民党軍が互いに戦闘を繰り返す間、共産党は両者から厳しい圧迫を受けることなく発展することができた。とりわけ政治工作を通じた浸透によって、民衆の支持——かならずしも自発的であったとは限らない——を得ることに成功し、食料や兵の供給源を得ながら成長した。このような軍隊に対して、従

来のような単なる匪賊や武装集団に対する掃討作戦ではほとんど意味をなさなかった。

そこで日本軍は共産党の教義や政治工作の研究を行い、憲兵隊に歩兵を組み合わせ、機動力や通信に優れた装備を配した特別警備隊という、共産党軍に特化した部隊を編成した。これらの日本軍の対策は、当初効果を挙げたが、戦局の悪化に伴い十分な対応ができなくなり、また共産党側の対策によって思うような結果にはつながらなかった。その後、日本軍は新たな対策を講じる余力もないまま終戦を迎えた。

第2セッション

アルジェリア戦争——対反乱作戦の一つのモデル——

立川 京一

アルジェリア戦争は、1954年11月1日の民族解放戦線（FLN：Front de libération nationale）による蜂起によって始まり、1962年3月18日のエヴィアン協定締結を経て停戦に至った武力紛争である。一般に、同戦争はアルジェリアのフランスからの独立戦争と認識されているが、当時、アルジェリアはフランスの植民地でありながら、行政上はフランス本国の一部であったという特殊な事情もあって、フランスはこの紛争を公的には戦争と認めず、「非常事態」（événements）として対応、アルジェリアでの行動も「秩序維持作戦」（opérations de maintien de l'ordre）と称した。フランスでこの紛争が公式に「戦争」と称されるようになるのは、1999年10月18日の法律（Loi n° 99-882）が施行されてからである。

2006年12月、イラク戦争のさなか、米陸軍は対反乱作戦のドクトリンを改訂、あわせて「野外教範 3-24『対反乱作戦』（Field Manual 3-24, Counterinsurgency）を作成した。その過程に大きな影響を及ぼしたとされるのが、フランス陸軍将校としてアルジェリア戦争で対反乱作戦を実践した経験を有するダヴィド・ガリュラ（David Galula）が1964年に著した『対反乱戦争——理論と実践——』（Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice）である。

同じ頃、1977年に刊行された英国人の歴史著述家アリストア・ホーン（Alistair Horne）の *A Savage War of Peace: Algeria, 1954-62*（邦訳『サハラの手、オーレスの石——アルジェリア独立革命史——』）が10年ぶりに再版されている。同書は、アルジェリア戦争史の決定版とも評されており、ヘンリー・キッシンジャー博士がジョージ・W・ブッシュ大統領に一読を勧めたというエピソードでも知られる。

確かに、アルジェリア戦争の結果、アルジェリアがフランスからの独立を果たしたことから、アルジェリアを勝者、フランスを敗者と見るのが一般的である。その一方、1960年までにフランスはアルジェリア領内ではFLNの軍事組織である民族解放軍（ALN：Armée de libération nationale）をほぼ壊滅させていたことから、軍事的にはフランスが勝利したと論じる向きもある。アルジェリア戦争が対反乱作戦の成功例とされる所以である。

本発表では、フランスがアルジェリアから反乱勢力を駆逐するために用いた手段、例えば、「碁盤目作戦」（quadrillage）、「立入り禁止区域」（zone interdite）、「再集住」（regroupement）、「モーリス線」（ligne Morice）、「シャル計画」（plan Challe）、「SAS

(行政専門小隊)」「(Sections administratives spécialisées)、「SAU(都市行政小隊)」「(Sections administratives urbaines)、「CIPCG(対ゲリラ戦教育準備センター)」「(Centre d'instruction et de préparation à la contre-guérilla) 等について述べるほか、フランス軍と非 FLN アルジェリア人の協力にも言及する。

第3セッション

湾岸戦争後のアメリカ陸軍内における対反乱作戦の一潮流 —1990年代のジョン・A・ナーグルを中心に—

新福 祐一

本報告は、対反乱 (Counterinsurgency: COIN) 作戦研究の先駆者である、アメリカ陸軍のジョン・A・ナーグルに焦点を当て、彼が COIN 研究を始めた経緯を通じ、1990年代における同陸軍の非正規戦争に対する関心の一端を明らかにしようとするものである。

アメリカ陸軍は、イラクおよびアフガニスタンの治安悪化に直面するまで、COIN に関心がなかったといわれる。その後、デヴィッド・H・ペトレイアスのイニシアチブにより、アメリカ陸軍で COIN 作戦が行われることになるが、ナーグルはこの COIN の教範を策定する際に、主導的な役割を演じている。

ナーグルの COIN 研究が脚光を浴びたのは 2002 年以降であるが、一方で彼がいつ、そしてなぜ COIN に関心を抱いたかについては、あまり知られていない。1990 年代にアメリカ陸軍は、冷戦後の変化に対応するため「戦争以外の軍事行動 (Military Operations Other Than War: MOOTW または OOTW)」という新概念を作り、COIN もその一つと位置づけていたが、ナーグルは、すでにこの時期から陸軍上層部の消極的な姿勢に疑問を抱いていた。その意味において 1990 年代は、2000 年以降のアメリカ陸軍内における本格的な COIN 研究の準備段階として、注目に値する。

そこで本報告はナーグルの著作や回想等を通じ、1990 年代において彼の COIN 研究がアメリカ陸軍内で、いかに先んじていたかについて考察したい。第 1 に、当時のナーグルが COIN に関心を持つようになった理由と背景について考える。第 2 に、彼と当時のアメリカ陸軍上層部の見解との相違点を明らかにするため、アメリカが将来直面する可能性のある脅威とその対処方法について比較し、違いが生じた理由を分析する。

第3セッション

イラクおよびアフガニスタンにおける反乱と対反乱

カーター・マルケイジアン

米国は2004年から2011年にかけて、イラクおよびアフガニスタンにおける反乱を鎮圧するため、途方もない努力を払った。いくつかの努力の成果は見られた。しかしながら、この種の対反乱を継続して行うにはコストがかかりすぎることが判明し、米国は自らの関与を大幅に減少させた。

その後、数年間にわたってイラクおよびアフガニスタンの両国とも治安が悪化していった。悪化の原因は、変化が困難なイラクおよびアフガニスタン国内の政治的、文化的、社会的な諸要因にあった。

両国における戦争に戻らざるを得なくなった米国は、より軽く、より間接的な形での対反乱を採用した。この意義は、民主主義（体制）がテロリズムのリスクと対反乱のコストのバランスを図ろうとする、対反乱に対する考えが進化したことにある。

また、これは戦略をより広範なものに形成し、特に戦争で荒廃した国の不安定状態の管理を状態の固定化との対比で評価することをもたらしている。

第3セッション

非対称戦争におけるエア・パワー

フィリップ・セイビン

- エア・パワー（AP）は、対称紛争（戦争）で進化したが、このところ非対称紛争へのエア・パワーの運用が増えてきている。
- これらの非対称紛争におけるエア・パワーの有効性については、かなりの議論がある。
- エア・パワーの損失は急激に減少し、無人航空機（UAV）はさらに航空機搭乗員のリスクを減らす。
- したがって、地上部隊を投入してリスクを冒すよりも、エア・パワーを運用するという誘惑に駆られる。
- この傾向の負の側面は、エア・パワーが「英雄的に」見えなくなることと、「不公正」で「非正統的」なものと受け止められがちなことにある。
- これにより、付随的な損害に対してより敏感になる。ただし、エア・パワーの運用者によっては、それほど敏感ではない場合もある。
- インテリジェンス、監視、目標捕捉、偵察（ISTAR）は、正統な目標を識別し、付随的なメディア・キャンペーンを補強する上で肝要である。
- エア・パワーで誇示される「柔軟性」は、錯綜した地上環境との相互作用や交戦の柔軟性にまで及ぶものではない。
- したがって、エア・パワーは明確に識別できる敵に対しては効果的に機能するが、もつれた党派的争いに対しては、さほど効果的ではない。
- エア・パワーは、戦術的な迅速さがあるものの、非対称紛争で目に見える成果をもたらすためには、通常、長期間を要する。
- 重要な要因は、ロケット攻撃やテロ攻撃といった反動の脅威をエア・パワーが明示的に改善できるか否かにある。
- 地上部隊には、非対称紛争における独自の深刻な限界があり、基本的にエア・パワーの優越性に依存している。
- エア・パワーは、ますます費用がかかるようになっており、対称紛争にも非対称紛争にも対応できるエア・パワーを維持するには、その負担能力が深刻な問題となっている。
- 防空支援の備えは、非対称紛争における敵のエア・パワーの有効性を制限する主要な手段となるが、逆効果になる可能性も大きい。

- 全体として、非対称紛争におけるエア・パワーの運用は、多くの問題や課題があるにもかかわらず、一層広がっている。
- 非対称紛争において、エア・パワーが成功を収めるのが往々にして困難であるのと同様に、少なくとも敵の一貫性のある戦略により、非対称なエア・パワーの優位性に対抗することも困難である。

非正規戦争の歴史的考察

平成 29 年度戦争史研究国際フォーラム報告書

発行日 平成 30 年 3 月 31 日

編集・発行 防衛省防衛研究所

〒 162-8808

東京都新宿区市谷本村町 5 - 1

電話：03-3268-3111 (内線 29175)

FAX：03-3260-3034